

## 高知県金融経済概況

### 【概 論】

高知県の景気は、回復している。

前回の概況公表時（7月上旬）以降の県内景気をみると、個人消費は労働需給が引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかな増加基調にあるもとの、底堅さを増しつつある。観光は高水準横ばい圏内で推移している。住宅投資は減少しているものの、設備投資が緩やかに増加しているほか、公共投資も高水準で推移している。こうした需要動向等を背景に、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きの循環が続くもとの、回復が続くと考えられる。もっとも、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響、③国際金融資本市場の動向等の影響について、注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別の動向

公共投資は、高水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、7月は国や県、市町村発注工事の減少により前年を下回って（18/7月前年比：▲23.5%）おり、年度初来累計額（7月までの累計）も前年を下回っている（年度初来累計前年比：▲7.2%）。もっとも、公共工事の出来高は、2016年度以降の公共工事予算の執行が進むもとの、引き続き高水準で推移しているとみられる。

設備投資は、緩やかに増加している。

2017年度の設備投資額（18/6月短観ベース）は、能力増強投資や省力化投資、BCP関連投資などから前年度を上回った（全産業：+26.2%）。

また、2018年度は、現時点では、能力増強投資やBCP関連投資などを中心に概ね前年度並みの計画となっている（全産業：+0.9%）。

この間、企業からみた生産設備や営業用設備（18/6月短観ベース）は、不足感が強い状態が続いている（生産・営業用設備判断D. I. <「過剰」-「不足」>、18/3月：▲5→18/6月：▲6）。

**個人消費は、濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。**

大型小売店<sup>1</sup>の販売動向をみると、業態や商品別に濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、緩やかな増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、基調としては前年を下回っている（18/6月前年比：▲10.0%）。また、旅行取扱高は、国内旅行については、天候要因により一時的に減少している。海外旅行については、持ち直している。

**観光は、高水準横ばい圏内で推移している。**

県内の主要旅館・ホテルの宿泊客数（18/6月前年比：▲0.4%＜速報値＞）は前年を下回っており、主要観光施設への入込客数（同：+7.0%＜速報値＞）は、前年を上回っている。なお、7月は、天候要因による落ち込みがみられている。この間、外国人観光客については、クルーズ船寄港の効果などから増加している。

**住宅投資は、減少している。**

新設住宅着工戸数をみると、6月は分譲の増加から前年を上回った（18/6月前年比：+2.3%）ものの、基調としては減少している。

## 2. 生産

**製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。**

一般機械は、災害対策関連や設備投資関連向けを中心に増加している。食料品は、高めの水準ながらも、横ばい圏内で推移している。製紙は、海外向けを中心に緩やかに増加している。窯業・土石は、一部県外向けで増加が続いているものの、全体としては減少に転じている。鉄鋼は、緩やかに増加している。

## 3. 雇用・所得

**労働需給は、引き締まり傾向にある。**

有効求人倍率は、上昇基調にある（18/6月：1.30倍）。常用労働者数は、前年を上回った（18/5月前年比：+1.1%）。この間、企業からみた雇用人員（18/6月短観ベース）は、不足感が根強い状態が続いている（雇用人員判断D. I. <「過剰」－「不足」>、18/3月：▲30→18/6月：▲27）。

**雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。**

1人当りの現金給与総額は、サンプル替えの影響を除けば緩やかな上昇基調にある（18/5月前年比：▲12.8%）。こうしたもとで、常用労働者数と1人当りの現金給与総額の積として表される雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

<sup>1</sup> 県内の百貨店、ショッピングセンター、スーパー等。

#### 4. 物価

消費者物価の前年比は、0%台前半となっている。

消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、ガソリンや食料品（除く生鮮食品）などが前年を上回ったことから、0%台前半となった（18/6月前年比：+0.3%）。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低めの水準で推移している（18/7月：倒産件数4件<前年2件>、負債総額188百万円<同130百万円>）。

#### 6. 金融

実質預金（銀行、信金、信組）は、個人預金や法人預金の増加から、前年比プラス基調をたどっている（18/6月末残前年比：+0.7%）。

貸出（同）は、地公体向けが減少しているものの、個人向けや企業向けが増加していることから、前年を上回っている（同：+1.3%）。

貸出約定平均金利（銀行）は、低下基調をたどっている（18/6月：1.442%）。

以 上

---

#### 【本文中の使用計数などの出所】

- ・乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査報告」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- ・その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。
- ・なお、利用統計は公表月によって異なる。

【今月のトピック】

平成 30 年 7 月 豪雨による高知県経済への影響

1. 平成 30 年 7 月 豪雨による被害状況

- 平成 30 年 7 月上旬の豪雨では、県内で平年を大きく上回る雨量を観測し、安芸市や香南市、宿毛市などで災害救助法が適用された(図表 1、2)。なお、高知市内でも 5 日間で 7 月平均月間降水量を超える大雨となった(図表 3)。
- これまでの物的被害の状況をみると、とりわけ浸水被害(床上・床下浸水)が多く、土砂災害による住宅全壊・半壊の被害もみられた(図表 4)。

(図表 1) 期間(6/28～7/8 日)降水量(上位 5 地点)

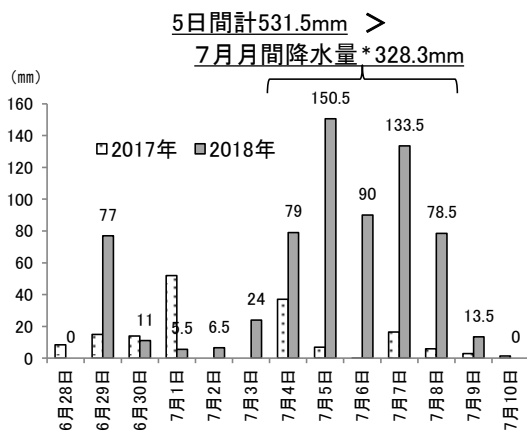
アメダス観測地			降水量
1	高知県	安芸郡馬路村 魚築瀬	1852.5ミリ
2	高知県	長岡郡本山町 本山	1694.0ミリ
3	高知県	香美市 繁藤	1389.5ミリ
4	徳島県	那賀郡那賀町 木頭	1365.5ミリ
5	高知県	香美市 大栃	1364.5ミリ

(出所)内閣府、気象庁

適用日	適用市町村
7/6日	安芸市
	香南市
	長岡郡本山町
7/7日	宿毛市
7/8日	土佐清水市
	幡多郡三原村
	幡多郡大月町

(出所)内閣府

(図表 3) 県内降水量の推移(高知市)



\*7 月月間降水量: 1981～2010 年の 7 月降水量平均値

(出所)気象庁

(図表 4) 県内物的被害状況(8/1 日時点)

		(棟)
住家被害	全壊	14
	半壊	58
	一部破損	25
	床上浸水	121
	床下浸水	368
非住家被害	公共建物	—
	その他	—

(出所)内閣府

## 2. 県内経済の豪雨の影響

### (1) 農林水産業への影響

- 農林水産業においては直接被害が大きくなっている。特に林業では、嶺北地域で土砂崩れによる林地の被害額が大きくなっているほか、農業でも、柚子やメロンなどの農作物の被害が確認されている。また、水産業では、県西部を中心に漁港施設や養殖魚(カンパチ等)の被害が出ている(図表5)。

(図表5) 農林水産業における被害状況

農業	豪雨による県内農業の被害額は、3.4億円(7/18日時点)。被害額のうち、大半は、安芸市や香美市、香南市を中心とした農作物の被害(柚子、メロン等が多い)であり、このほか、ビニルハウスの破損など施設被害も出ている。
林業	豪雨による県内林業の被害額(民有林のみ)は、167億円(7/24日時点)。これは、大豊町、香美市など嶺北地域を中心とした土砂崩れなどによる林地の被害のほか、林道や林業機械の被害によるもの。なお、被害額は今後とも拡大する可能性が高い。
水産業	豪雨による県内水産業の被害額は、4.9億円(7/25日時点)。被害額のうち、漁港施設被害が4億円弱と大きく、大月町の泊浦や古満目港では濁流によって防潮堤や防砂堤が決壊するなどの被害も出ている。残り(約1億円)は、養殖魚(カンパチ等)の被害が、宿毛市や大月町で出ている。

(注) 地公体等へのヒアリング結果

### (2) 製造業の生産面における影響

- 製造業の生産面では、工場や生産設備の直接被害は少なかったことから、多くの先で生産への影響はない若しくは軽微であるとの声が聞かれている。また、部品や原材料調達や出荷の物流面についても、一時的な遅れがみられた先はあったものの、交通網の回復によって、短期間でほぼ解消されており、先行きも生産面への影響が大きくなる可能性は少ない(図表6)。

(図表6) 製造業、運輸業における生産や物流面への豪雨の影響に関する声

一般機械A	豪雨の影響はない。一時的に高速道路は通行止めとなったが、一般道を使って迂回して対応したため、県外(京阪神方面)からの部材調達にも影響がなかった。
一般機械B	工場の一部床下浸水があったほか、中国地方で豪雨の影響を受けた取引先からの部品納入の遅れがみられた。このため、7月の生産は減少する見込み。もっとも、8月以降は、納入の遅れは解消されるとみている。
食料品A	豪雨では出荷が通常より1~2日遅れてしまった程度であり、大きな影響はない。なお、安芸市の一部業者では、浸水により事務所や倉庫に被害が出たと聞いているが、7月中旬以降には出荷を再開している。
食料品B	一部出荷先に対して配送遅延が生じたものの、全体の売上に与える影響は軽微であった。
製紙	豪雨によって、生産は大きな影響を受けていない。また、大雨により地下水が濁ることを懸念していたが、そのようなこともなく安心している。物流面でも高速道路や国道の通行止めによって、出荷が一時的に滞ったが、全体として大きな影響はない。
窯業・土石	豪雨によって生産設備が故障し、7月の生産は数%の下押しとなる見込み。もっとも、修繕は既に完了し、8月以降の生産には影響はない。
運輸	トラック輸送については、豪雨期間は、高知自動車道、国道32号は通行止めであったものの、国道194号を利用して輸送しており、大きな制約はなかった。また、JRコンテナについては、岡山県以西の一部区間で運転停止となっているものの、もともと岡山県以西への輸送量は多くないことから、全体への影響は大きくない。

(出所) 日本銀行高知支店

### (3)個人消費関連企業への影響

- 消費関連企業では、店舗・営業施設等への直接被害は殆ど聞かれていないものの、豪雨が続いた7月上旬では、客数が減少した(前年比▲1割程度減少したとの声が比較的多く聞かれた)ことから、7月全体の個人消費関連指標については、弱めの動きとなるとみられる。もっとも、豪雨による物流網の乱れによる一部商品(食料品など)の品不足も早期に解消されたほか、中旬以降は、猛暑効果もあって、売上が回復しているとの声が聞かれており、先行きにかけても消費マインドへの影響は大きくないとみられる(図表7)。

(図表7)個人消費関連企業における豪雨の影響に関する声

大型小売店 A	豪雨期間で臨時閉店をした店舗や営業時間を短縮した店舗はないものの、7月1週目の客数は▲1割弱ほど減少した。また、高速道路通行止めなどによって、一部商品(パン、納豆等)が欠品となった。もっとも、1週間以内には品不足はほぼ解消したほか、豪雨以降は、猛暑により、アイスクリームや飲料、夏野菜(一部価格が上昇しているが買い上げ点数は落ちていない)等が大きく伸びており、結果的に7月単月では前年を僅かに上回る見込み。
大型小売店 B	豪雨により7月上旬の客数は大きく減少しており、中旬以降、多少は持ち直したものの、中旬の落ち込みを補いきれず、7月全体では減少となった。
大型小売店 C	豪雨により7月上旬の客数が大きく減少したことから、7月全体でも売上はマイナスとなる可能性が高い。もっとも、中旬以降は、猛暑の影響もあって、夏物衣料品の売れ行きは良好に推移しており、当初想定していたよりも売上の落ち込みはみられていない。
大型小売店 D	豪雨によって7月上旬の客数は▲1割程度減少したが、中旬以降は猛暑によって、扇風機やサンシェード(日除け)等が売れており、消費マインドの悪化は感じていない。
コンビニ	豪雨期間中は、大幅な客数減少がみられた(なお、豪雨により宿毛市などの一部店舗で営業取り止め)。また、豪雨後は、物流網の乱れにより、一部商品(パン等)が品不足となった。もっとも、品不足は、豪雨後1週間以内には解消しており、中旬以降は、猛暑が続いたことにより、アイスなどの売上が大きく増加している。
家電販売	豪雨により、7月上旬は客数が減少し、売上も減少した。もっとも、中旬以降は、猛暑によるエアコン販売の増加がみられている。
自動車販売	7月上旬から中旬にかけて、メーカーからの納車に遅延が発生したものの、既に解消されている。なお、大雨が激しかった西部では、水没による車の故障を理由に買い替えの動きが僅かにみられた(全体販売に占める割合は僅少)。
旅行代理店	7月上旬の豪雨により、個人、団体客ともに多くのキャンセルが発生し、7月中の旅行取扱高は悪化する見込み。もっとも、8月については、今のところキャンセルが出ていないほか、県内消費者のマインドの悪化も感じていない。

(出所)日本銀行高知支店

(4) 観光・宿泊施設への影響

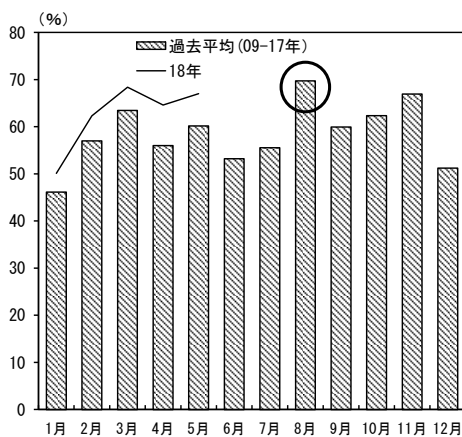
- ▶ 観光・宿泊施設への直接被害は殆どないものの、7月上旬は宿泊施設でキャンセルが大量に発生したほか、観光施設への入込客数も減少していることから、7月の観光客数・宿泊施設の稼働率は大きく落ち込む可能性が高い。また、書き入れ時である8月も、西部を中心に引き続き豪雨を受けて客数が減少しているとの声が聞かれている(図表8、9)。
- ▶ 先行きにかけては、足もとで豪雨の影響が解消したとの声はあるものの、被害が大きい地域からの観光需要の回復状況については引き続き注視する必要がある(図表8、10)。

(図表8) 観光・宿泊施設における豪雨の影響に関する声

中部	宿泊業A	7月上旬の豪雨では、岡山県や広島県等からの観光客を中心に複数のキャンセルが発生しており、特に多い日では、当初の宿泊予定客のうち6割強がキャンセルとなった。8月の予約状況も、豪雨があった四国への旅行を控えようとする動きがあるからか、芳しくない。
	宿泊業B	7月上旬の豪雨で中四国の顧客を中心に複数のキャンセルが発生し、売上も大きく下押しされたものの、中旬以降は、客数も回復している。
	観光施設	7月上旬は豪雨の影響により、団体客のキャンセルが発生したこともあって、客数は大幅に減少した。もっとも、7月下旬には客数は豪雨前の水準に戻っており、豪雨の影響は長期化する見込みにはない。
西部	宿泊業A	豪雨の影響によって、7月上旬は当初の宿泊予定者の3割近くのキャンセルが発生した。また、8月についても、JR予土線等の不通の影響から、愛媛県を中心に宿泊客数が減少する見込み。もっとも、8月の予約数については、回復傾向にある。
	宿泊業B	豪雨の影響によって7月上旬は、宿泊客数の大量キャンセルが発生し、特に7～9日は、大型団体客のキャンセルにより、宿泊予定者の9割以上がキャンセルとなった。その後も下旬の台風の影響もあり、客数の回復は然程進んでいない。先行きも被害が大きい地域からの観光客は減少するとみており、完全に回復するのは、今年後半になる可能性もある。
	観光施設	豪雨による臨時休業もあって、豪雨期間の客数は大きく減少した。もっとも、中旬以降は、例年並みの水準に戻っており、県外観光客が豪雨によって減少しているとの感触は抱いていない。
東部	宿泊業	7月上旬の豪雨で多くのキャンセルが発生しており、下旬も台風によるキャンセルから、7月の宿泊客数は前年を下回る見込み。もっとも、8月以降の予約は、通常通りで、影響は一時的なものともみている。
	観光施設	豪雨により臨時休業を行っており、休業を行っていない期間も上旬は客数が減少した。もっとも、中旬以降は、県外観光客も多く見受けられており、豪雨による影響は、ほぼなくなっているとみている。

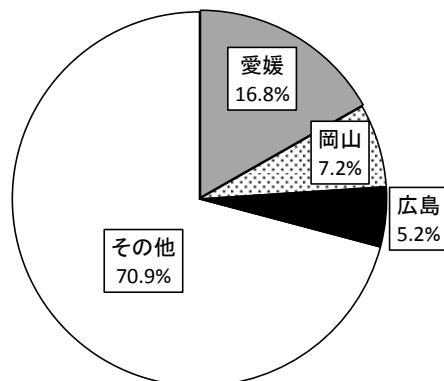
(出所) 日本銀行高知支店

(図表9) 月別客室稼働率



(出所) 観光庁

(図表 10) 県内観光客都道府県別内訳 (2016年)



(出所) 高知県

以上